

平成 30 年度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監起第44号-1

令和元年8月23日

米子市長 伊木隆司様

米子市監査委員 野坂正史

米子市監査委員 植田昭

米子市監査委員 安田篤

平成30年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 〔水道事業会計〕

総括意見	3
1 業務の実績について	4
(1) 業務実績	4
(2) 建設改良事業	5
2 予算の執行及び決算額の状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
①水道事業収益	7
②水道事業費用	7
(2) 資本的収入及び支出	8
①資本的収入	8
②資本的支出	9
③収支不足額の補てん	9
(3) 予算で定められた限度額等	9
①企業債	9
②一時借入金	9
③流用禁止事項	9
④たな卸資産購入限度額	10
3 経営状況について	11
(1) 経営成績	11
(2) 経営内容	14
①施設の効率性（利用状況）	14
②生産性（職員数と事業の状況）	15
③減価償却費及び企業債償還金	15
4 財政状態について	17
(1) 資産	18
(2) 負債	19
(3) 資本	19
(4) 財務分析	20
5 キャッシュ・フロー計算書	23
6 主な経営指標	26

〔工業用水道事業会計〕

総括意見	29
1 業務の実績について	30
2 予算の執行及び決算額の状況について	30
(1) 収益的収入及び支出	30
①事業収益	31
②事業費用	31
(2) 資本的収入及び支出	31
(3) 流用禁止事項	32
3 経営状況について	33
(1) 経営成績	33
(2) 経営内容	34
①工業用水道事業収益	34
②工業用水道事業費用	34
4 財政状態について	36
(1) 資産	37
(2) 負債	37
(3) 資本	37
5 キャッシュ・フロー計算書	38

〔下水道事業会計〕

総括意見	39
1 業務の実績について	40
(1) 業務実績	40
(2) 建設改良事業	41
2 予算の執行及び決算額の状況について	42
(1) 収益的収入及び支出	42
①下水道事業収益	43
②下水道事業費用	43
(2) 資本的収入及び支出	44
①資本的収入	45
②資本的支出	45
③収支不足額の補てん	45
(3) 特例的収入及び支出	45
(4) 予算で定められた限度額等	46
①企業債	46
②一時借入金	46
③流用禁止事項	46
(5) 一般会計からの繰入額	46

3	経営状況について	47
	（1）経営成績	47
	（2）経営内容	48
	①生産性（職員給与費の状況）	49
	②減価償却費及び企業債償還金	49
4	財政状態について	51
	（1）資産	52
	（2）負債	52
	（3）資本	52
	（4）財務分析	53
5	キャッシュ・フロー計算書	54
6	主な経営指標	56
	（1）公共下水道事業	56
	（2）農業集落排水事業	58

- 注記
- 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
  - 3 符号等の用法は、次のとおりである。
    - 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
    - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
    - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
    - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
    - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
    - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
    - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
  - 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するのは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

# 平成30年度米子市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度米子市水道事業会計決算  
平成30年度米子市工業用水道事業会計決算  
平成30年度米子市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年7月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。



# 水道事業会計



## 総括意見

当年度の水道事業は、平成30年に策定した「米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」に基づき、引き続き震災対策をはじめとする施設等の維持管理、更なる安定供給のために老朽化した施設の更新又は補修工事に重点をおいた施策が行われており、引き続き新規水源の調査も行われている。

給水戸数は前年度から326戸(0.4%)増加し75,922戸、給水人口は802人(0.4%)減少し183,487人となっている。年間給水量は、平成23年度以降減少が続いていたが、前々年度に154,190<sup>m</sup>³(0.7%)、前年度28,499<sup>m</sup>³(0.1%)増加したものの、当年度は、20,782,335<sup>m</sup>³で315,500<sup>m</sup>³(1.5%)減少している。

建設改良事業においては、平成28年に配水方式を自然流下方式に変更して災害に強い水道事業を構築することを主目的とする中央配水池及び南部配水池が供用を開始したのに続き、平成29年には中央送水ポンプ場、地域密着型防災拠点となる新庁舎が建設された。当年度は、これに引き続き管路等の更新、布設及び維持をはじめとする震災対策、各水源地においては、老朽化した施設の更新、補強工事に着手しており、継続して新規水源の調査が行われている。

なお、水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理が行われている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益34億2,430万4,051円、総費用30億1,721万9,370円で、4億708万4,681円の当年度純利益となっている。

給水収益の減少傾向が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成26年度を除き、純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、財政状態を表す当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,300kmの配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新及び災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

今後も、水需要の減少など、水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層効率的かつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。

## 1 業務の実績について

### (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
給水人口 (人)	183,487	184,289	△802	△0.4
給水人口普及率 (%)	99.2	99.2	0	0
給水戸数 (戸)	75,922	75,596	326	0.4
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	22,624,165	23,134,971	△510,806	△2.2
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	20,782,335	21,097,835	△315,500	△1.5
1日平均年間配水量 (m <sup>3</sup> )	61,984	63,383	△1,399	△2.2
1日平均年間給水量 (m <sup>3</sup> )	56,938	57,802	△864	△1.5
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	70,888	77,743	△6,855	△8.8
有収率 (%)	91.9	91.2	0.7	0.8

\*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

#### ①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、183,487人で前年度から802人（0.4%）減少し、給水人口普及率は、前年度と同様に99.2%となっている。

給水戸数は、75,922戸で前年度から326戸（0.4%）増加している。

#### ②配水量・給水量

年間配水量は、22,624,165m<sup>3</sup>で前年度から510,806m<sup>3</sup>（2.2%）減少している。

年間給水量（有収水量）は、20,782,335m<sup>3</sup>で前年度から315,500m<sup>3</sup>（1.5%）減少している。

#### ③有収率

有収率は91.9%で前年度から0.7ポイント上昇している。

なお、平成29年度における類似団体の値は、88.3%である。

\*類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国18事業所の平均値（総務省／平成29年度水道事業経営指標による）を表したもの

## (2) 建設改良事業

主な事業内容は、平成30年に策定した「米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」に基づき、基幹管路更新事業として口径500ミリの主要管路の更新（542m）をしたほか、老朽管の更新（1,791m）、下水道事業などの実施に伴う配水管の更新（10,055m）、配管網の強化を図るために配水管の布設（322m）である。なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。そのほか、戸上水源地の管理棟補修工事、深井戸の更新工事、新規水源調査などを実施しており、不用となった車尾水源地の旧管理棟、法勝寺川旧水管橋の撤去工事も実施している。

また、漏水防止対策を計画的、継続的に講じており、より一層の安定給水と有収率の向上に努めている。

### まとめ

年間給水量は、平成23年度以降減少が続いていたが、前々年度に154,190<sup>m</sup>（0.7%）、前年度28,499<sup>m</sup>（0.1%）増加したが、当年度は、20,782,335<sup>m</sup>で315,500<sup>m</sup>（1.5%）減少している。総収益の大部分を占める給水収益は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、引き続き水需要の動向に注視する必要がある。

また、年間配水量は、22,624,165<sup>m</sup>で前年度から510,806<sup>m</sup>（2.2%）減少している。

この結果、当年度の有収率は91.9%で前年度から0.7ポイント上昇しており、引き続き高い水準を維持しているものとする。今後も漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図りたい。

次に、建設改良事業については、平成28年に供用を開始した中央配水池及び南部配水池、平成29年には、中央送水ポンプ場、地域密着型防災拠点となる新庁舎を建設することにより、防災対策を実施しているところであるが、引き続き管路等の維持管理をはじめとする震災対策とあわせて新規水源の調査がされている。

なお、改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において2億8,820万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

## 2 予算の執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
水道事業 収 益	<b>営業収益</b>	<b>3,286,006</b>	<b>3,306,088</b>	<b>20,082</b>	<b>100.6</b>
	給水収益	3,065,472	3,088,539	23,067	100.8
	受託工事収益	85,595	78,226	△7,369	91.4
	加入者納付金	40,179	44,092	3,913	109.7
	その他営業収益	94,760	95,231	471	100.5
	<b>営業外収益</b>	<b>351,933</b>	<b>356,077</b>	<b>4,144</b>	<b>101.2</b>
	受取利息及び配当金	360	242	△118	67.2
	他会計補助金	11,196	11,186	△10	99.9
	補助金	6,982	150	△6,832	2.1
	長期前受金戻入	329,167	333,041	3,874	101.2
	雑収益	4,228	11,457	7,229	271.0
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
	<b>合 計</b>	<b>3,637,939</b>	<b>3,662,164</b>	<b>24,225</b>	<b>100.7</b>
水道事業 費 用	<b>営業費用</b>	<b>3,000,353</b>	<b>2,894,820</b>	<b>105,533</b>	<b>96.5</b>
	原水及び浄水費	463,541	435,156	28,385	93.9
	配水費	270,822	245,352	25,470	90.6
	給水費	114,427	109,802	4,625	96.0
	受託工事費	85,596	74,569	11,027	87.1
	業務費	318,006	311,039	6,967	97.8
	総係費	273,391	261,492	11,899	95.6
	減価償却費	1,187,063	1,187,061	2	100.0
	資産減耗費	287,453	270,346	17,107	94.0
	その他営業費用	54	0	54	0
	<b>営業外費用</b>	<b>310,616</b>	<b>310,615</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>
	支払利息及び企業債取扱諸費	171,807	171,805	2	100.0
	雑支出	2,193	2,193	0	100.0
	消費税及び地方消費税	136,616	136,616	0	100.0
<b>特別損失</b>	<b>2,992</b>	<b>2,992</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	
過年度損益修正損	2,992	2,992	0	100.0	
<b>予備費</b>	<b>1,808</b>	<b>0</b>	<b>1,808</b>	<b>0</b>	
<b>合 計</b>	<b>3,315,769</b>	<b>3,208,427</b>	<b>107,342</b>	<b>96.8</b>	

\*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>水道事業収益</b>	<b>3,662,164</b>	<b>3,708,560</b>	<b>△46,396</b>	<b>△1.3</b>
営業収益	3,306,088	3,365,869	△59,781	△1.8
営業外収益	356,077	342,690	13,387	3.9
特別利益	0	0	0	—
<b>水道事業費用</b>	<b>3,208,427</b>	<b>3,003,735</b>	<b>204,692</b>	<b>6.8</b>
営業費用	2,894,820	2,719,666	175,154	6.4
営業外費用	310,615	283,856	26,759	9.4
特別損失	2,992	213	2,779	著増
予備費	0	0	0	—

①水道事業収益

予算額36億3,793万9千円に対して、決算額は36億6,216万4千円となり、2,422万5千円の見込増を生じ、収入率は100.7%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益は736万9千円の見込減となったものの、給水収益が2,306万7千円、加入者納付金が391万3千円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、補助金は683万2千円の見込減となったものの、雑収益が722万9千円、長期前受金戻入が387万4千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると4,639万6千円（1.3%）減少している。これは主に、営業収益において、その他営業収益は1,058万2千円増加したものの、給水収益が4,358万9千円、受託工事収益が2,096万5千円減少したことによる。また、営業外収益においては、長期前受金戻入が819万5千円増加している。

②水道事業費用

予算額33億1,576万9千円に対して、決算額は32億842万7千円、不用額は1億734万2千円となり、執行率は96.8%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費2,838万5千円、配水費2,547万円、資産減耗費1,710万7千円、総係費1,189万9千円、受託工事費1,102万7千円である。

また、前年度決算額と比較すると2億469万2千円（6.8%）増加している。これは主に、営業費用において、総係費は5,658万2千円、受託工事費は2,080万円減少したものの、資産減耗費が1億3,399万4千円、減価償却費が8,488万円増加したことによる。また、営業外費用においては、消費税及び地方消費税が3,891万6千円増加している。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
<b>資本的収入</b>	<b>505,687</b>	<b>504,563</b>		<b>△1,124</b>	<b>99.8</b>
企業債	288,200	288,200		0	100.0
工事負担金	144,870	143,745		△1,125	99.2
他会計出資金	19,529	19,530		1	100.0
補助金	53,088	53,088		0	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>1,604,954</b>	<b>1,516,013</b>	<b>53,000</b>	<b>35,941</b>	<b>94.5</b>
建設改良費	1,057,349	968,410	53,000	35,939	91.6
企業債償還金	547,605	547,603	0	2	100.0

\*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

\*収入率又は執行率の欄は、(B/A) × 100

<前年度決算対比表>

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>資本的収入</b>	<b>504,563</b>	<b>525,355</b>	<b>△20,792</b>	<b>△4.0</b>
企業債	288,200	283,800	4,400	1.6
工事負担金	143,745	196,692	△52,947	△26.9
他会計出資金	19,530	25,211	△5,681	△22.5
補助金	53,088	19,652	33,436	170.1
<b>資本的支出</b>	<b>1,516,013</b>	<b>2,231,097</b>	<b>△715,084</b>	<b>△32.1</b>
建設改良費	968,410	1,651,082	△682,672	△41.3
企業債償還金	547,603	580,016	△32,413	△5.6

### ①資本的収入

予算額5億568万7千円に対して、決算額は5億456万3千円で、112万4千円の見込減となり、収入率は99.8%である。

また、前年度決算額と比較すると2,079万2千円(4.0%)減少している。これは主に工事負担金が5,294万7千円減少したことによる。

## ②資本的支出

予算額16億495万4千円に対して、決算額は15億1,601万3千円、翌年度繰越額は5,300万円、不用額は3,594万1千円となり、執行率は94.5%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると7億1,508万4千円（32.1%）減少している。これは、建設改良費が6億8,267万2千円、企業債償還金が3,241万3千円減少したことによる。

## ③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億1,145万円は、当年度分損益勘定留保資金9億1,479万2千円、繰越利益剰余金処分量5,027万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,638万5千円で補てんしている。

## (3) 予算で定められた限度額等

### ①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

#### <企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
288,200	288,200	0

### ②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を2億8,820万円と定めているが、一時借入れはなかった。

### ③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

#### <流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	942,395	933,658	8,737
交際費	300	113	187

#### ④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次表のとおりである。

##### <たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	3,613	21,387

#### まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。



### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	3,424,304	3,467,233	△42,929	△1.2
総費用	3,017,219	2,858,641	158,578	5.5
当年度純利益 (利益率 %)	407,085 (11.9)	608,592 (17.6)	△201,507 (△5.7)	△33.1
経常利益 (a)+(b)	410,077	608,804	△198,727	△32.6
営業利益 (a)=(ア-イ)	234,623	459,467	△224,844	△48.9
営業収益 (ア)	3,068,505	3,124,654	△56,149	△1.8
うち給水収益	2,859,937	2,900,298	△40,361	△1.4
営業費用 (イ)	2,833,882	2,665,187	168,695	6.3
うち直接営業費用	1,083,729	966,510	117,219	12.1
うち一般管理費	1,750,153	1,698,677	51,476	3.0
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	175,454	149,337	26,117	17.5
営業外収益 (ウ)	355,799	342,578	13,221	3.9
営業外費用 (エ)	180,345	193,241	△12,896	△6.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	2,992	213	2,779	著増

\*直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

\*一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

総収支は、総収益34億2,430万4千円に対して総費用30億1,721万9千円で、4億708万5千円の当年度純利益を生じている。

前年度と比較すると、総収益は、4,292万9千円（1.2%）減少している。これは営業外収益のうち長期前受金戻入は819万6千円増加したものの、営業収益のうち給水収益が4,036万1千円、受託工事収益が2,089万1千円減少したことによる。

また、総費用は、1億5,857万8千円（5.5%）増加している。これは営業費用のうち直接営業費用の受託工事費は1,925万9千円減少したものの、資産減耗費が1億2,514万5千円、配水費が1,056万6千円、原水及び浄水費が409万5千円増加したことなどによる。加えて、一般管理費の総係費は5,504万8千円減少したものの、減価償却費が8,488万1千円増加したことなどによる。

なお、当年度の利益率は11.9%で、前年度から5.7ポイント低下している。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	125.2	121.3	113.5	112.0
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	125.1	121.3	113.6	112.2
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	121.1	117.4	108.2	105.1
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	1.9	1.6	1.1	1.1

\*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

\*営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

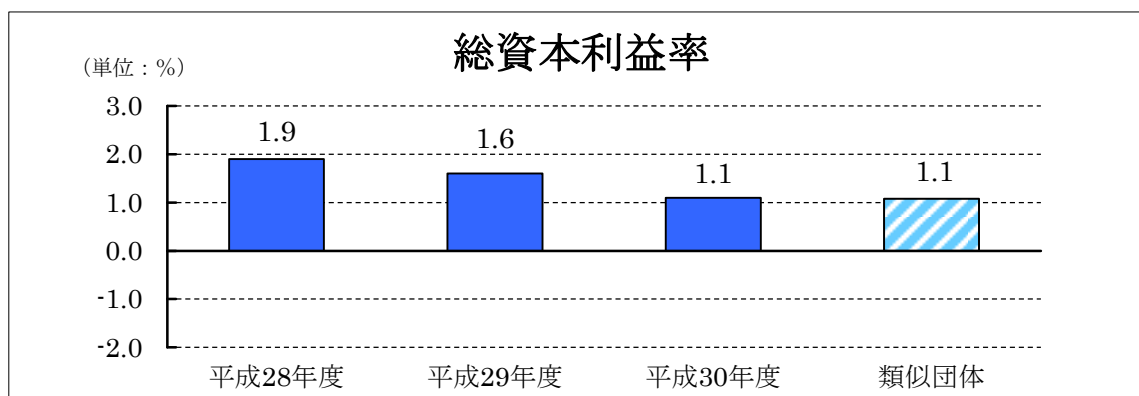
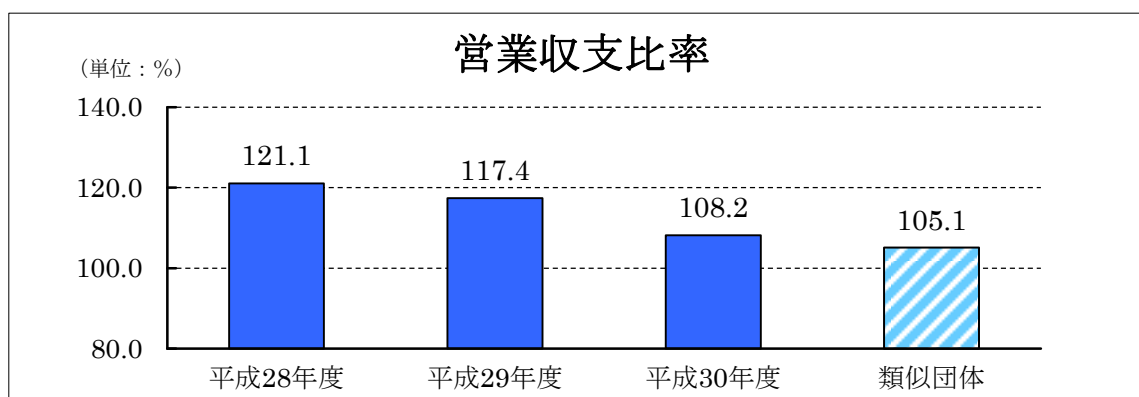
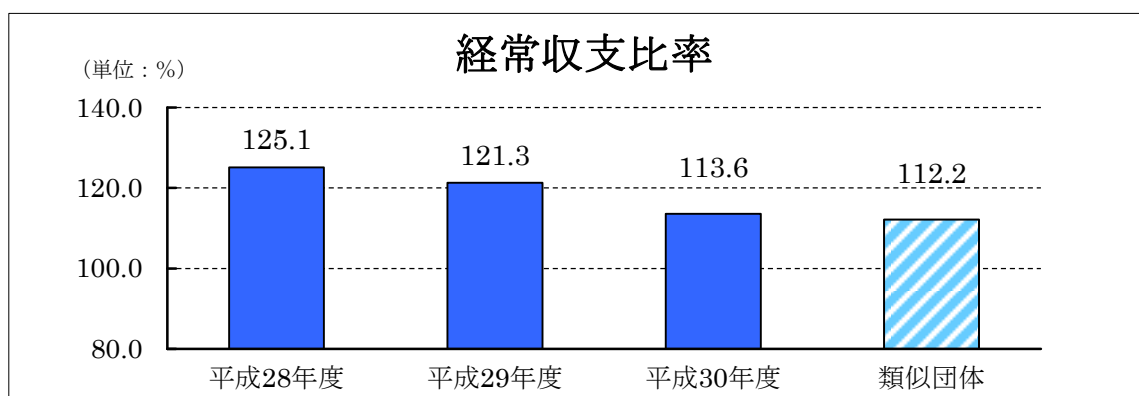
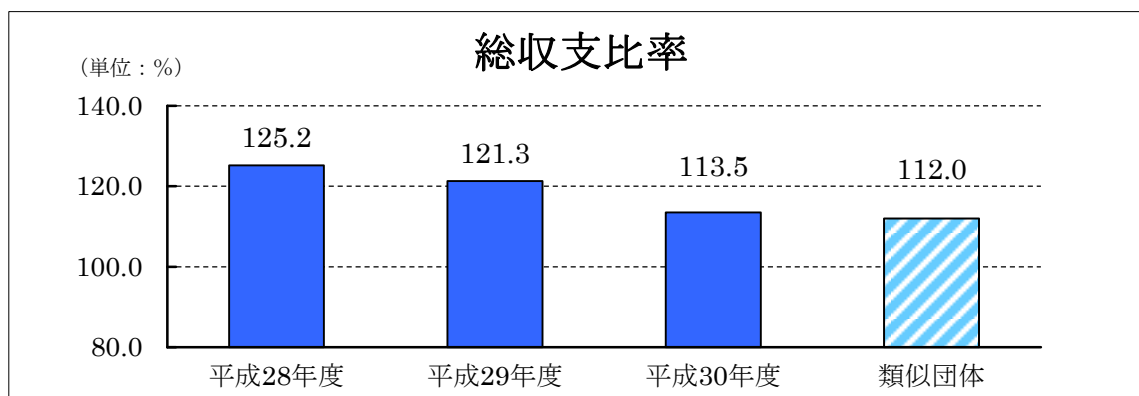
総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ経常収支比率は7.7ポイント、営業収支比率は9.2ポイントそれぞれ低下している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

## まとめ

経営成績は、前年度の6億859万2千円の純利益から減少して当年度は4億708万5千円の純利益となっている。収益性を評定する損益比率の各値は、前年度と比べるといずれも低下したが、類似団体と比べると同等または引き続き高い水準を維持しているため、これらの比率を的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。

当事業では、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり継続的に実施していることで、一定の成果をあげており、評価できるものである。引き続き経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図られたい。



## (2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

### <供給単価・給水原価>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A) (円)	137.15	137.47	137.61	142.94
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B) (円)	112.19	115.90	125.69	137.73
差引(A)－(B) (円)	24.96	21.57	11.92	5.21
原価回収率(A)／(B)×100 (%)	122.25	118.61	109.48	103.78

\*供給単価＝給水収益／年間有収水量

\*給水原価＝(経常経費－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量

前年度と比べ、供給単価、給水原価ともに上昇したが、給水原価の増加額が供給単価のそれより大きかったため、原価回収率は、9.13ポイント低下して109.48%となった。

また、原価回収率を類似団体と比較すると5.70ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

#### ①施設の効率性(利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

### <施設利用状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	74,500	74,500	74,500
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	63,457	63,383	61,984
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	72,108	77,743	70,888

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

### <施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力 ×100	85.2	85.1	83.2	66.6
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100	88.0	81.5	87.4	87.2
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力 ×100	96.8	104.4	95.2	76.4

当年度は、年間配水量が減少したため、施設利用率が低下している。また、前年度は凍結に起因して1日最大配水量を記録していたが、今年度は暖冬により7月24日に1日最大配水量70,888m<sup>3</sup>を記録しており前年度と比べ6,855m<sup>3</sup>（8.8%）減少している。類似団体と比較すると、施設利用率は16.6ポイント、負荷率は0.2ポイント、最大稼働率は18.8ポイントそれぞれ上回っている。

## ②生産性（職員数と事業の状況）

職員1人当たりの事業の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体
損益勘定支弁職員数 (人)	101	93	93	
職員1人当たり給水人口 (人)	1,832	1,982	1,973	4,043
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	208,607	226,858	223,466	444,754
職員1人当たり営業収益 (千円)	29,862	32,540	32,161	66,525

\* 損益勘定支弁職員数は、管理者を除く

\* 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く

当年度は、損益勘定支弁職員数93人で、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、いずれも前年度に比べ低下している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

## ③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却費 (千円)	1,004,641	1,102,181	1,187,061
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	36.8	38.6	39.3
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	34.8	38.0	41.5
企業債償還額 (千円)	640,479	580,016	547,603
長期前受金戻入 (千円)	315,195	324,846	333,041
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.9	74.6	64.1

\* 企業債償還元金対減価償却費比率 = 企業債償還額 / (減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

前年度と比べ企業債償還額が減少し、減価償却費と長期前受金戻入との差額が増加したため、10.5ポイント良化している。

## まとめ

施設の効率性についてみると、年間配水量が減少したため、施設利用率が低下している。また、凍結災害の影響がなかったため1日最大配水量が減少したことで、負荷率が上昇し、最大稼働率は低下した。今後は、配水量の急激な増加が期待できない状況の中、これらの数値は低下する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。供用開始された中央配水池、南部配水池等を活用しつつ、停電、災害等により一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持して、今以上に効率性が良くなるような工夫を引き続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも類似団体を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、類似団体を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

#### 4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

##### <比較貸借対照表>

###### 【資産の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定資産</b>	<b>34,245,701</b>	<b>34,549,926</b>	<b>△304,225</b>	<b>△0.9</b>
有形固定資産	34,242,095	34,549,778	△307,683	△0.9
無形固定資産	3,606	148	3,458	著増
<b>流動資産</b>	<b>4,427,743</b>	<b>4,154,599</b>	<b>273,144</b>	<b>6.6</b>
現金預金	3,906,112	3,695,453	210,659	5.7
未収金	495,784	453,137	42,647	9.4
貯蔵品	6,407	6,009	398	6.6
前払金	19,440	0	19,440	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,673,444</b>	<b>38,704,525</b>	<b>△31,081</b>	<b>△0.1</b>

###### 【負債及び資本の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>13,836,081</b>	<b>14,031,326</b>	<b>△195,245</b>	<b>△1.4</b>
企業債	12,304,395	12,510,782	△206,387	△1.6
引当金	1,531,686	1,520,544	11,142	0.7
<b>流動負債</b>	<b>978,612</b>	<b>1,126,299</b>	<b>△147,687</b>	<b>△13.1</b>
企業債	497,507	550,523	△53,016	△9.6
未払金	307,533	433,873	△126,340	△29.1
未払費用	75,035	45,867	29,168	63.6
引当金	78,800	75,213	3,587	4.8
預り金	19,737	20,822	△1,085	△5.2
<b>繰延収益</b>	<b>8,894,511</b>	<b>9,009,275</b>	<b>△114,764</b>	<b>△1.3</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,709,205</b>	<b>24,166,901</b>	<b>△457,696</b>	<b>△1.9</b>
<b>資本金</b>	<b>12,022,241</b>	<b>11,902,164</b>	<b>120,077</b>	<b>1.0</b>
<b>剰余金</b>	<b>2,941,998</b>	<b>2,635,460</b>	<b>306,538</b>	<b>11.6</b>
資本剰余金	31,333	31,333	0	0
利益剰余金	2,910,665	2,604,127	306,538	11.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>14,964,239</b>	<b>14,537,624</b>	<b>426,615</b>	<b>2.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>38,673,444</b>	<b>38,704,525</b>	<b>△31,081</b>	<b>△0.1</b>

## (1) 資産

資産合計は386億7,344万4千円で、前年度と比べて3,108万1千円（0.1%）減少している。これは主に、前年度と比べ現金預金及び未収金は増加したものの、有形固定資産が減少したことによる。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。（ただし、車両運搬具については「定率法」、水道事業の取替資産については「取替法」による。）

現金預金については、受取利息の増加のため、大口定期預金による資金運用を行っている。

次に、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

＜給水収益・受託工事収益の収納状況＞

区 分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
<b>給水収益</b>	<b>3,375,059</b>	<b>3,111,783</b>	<b>92.2</b>	<b>3,407,341</b>	<b>3,117,729</b>	<b>91.5</b>
現年度分	3,088,539	2,838,553	91.9	3,132,128	2,857,166	91.2
過年度分	286,520	273,229	95.4	275,212	260,563	94.7
<b>受託工事収益</b>	<b>113,157</b>	<b>66,545</b>	<b>58.8</b>	<b>141,864</b>	<b>106,895</b>	<b>75.4</b>
現年度分	78,226	31,675	40.5	99,191	64,312	64.8
過年度分	34,931	34,871	99.8	42,673	42,583	99.8

\*収納状況は、3月31日現在。

給水収益は、調定額33億7,505万9千円に対し、収入済額は31億1,178万3千円で、収納率は92.2%である。受託工事収益は、調定額1億1,315万7千円に対し、収入済額は6,654万5千円で、収納率は58.8%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。



次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	0	0	0	0	278,300
水栓継手類	3,920,282	379,260	562,060	0	0	3,737,482
量水器	1,443,459	3,117,168	2,491,260	0	0	2,069,367
その他貯蔵品	367,415	3,481	48,679	0	0	322,217
合 計	6,009,456	3,499,909	3,101,999	0	0	6,407,366

貯蔵品について、当期間内の受入高は350万円で、これに対し、払出高310万2千円、期末現在高は、期首現在高から39万8千円増加して640万7千円となっている。

なお、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、先に取得したものから順に払い出されると仮定する「先入先出法」による「原価法」（積算価格＝再調達価格－減価修正額）で行っている。

## (2) 負債

負債合計は237億920万5千円で、前年度と比べて4億5,769万6千円（1.9%）減少している。これは、前年度と比べて固定負債、流動負債及び繰延収益のいずれもが減少しており、主に固定負債において企業債が2億638万7千円、流動負債において未払金が1億2,634万円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,578万8千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は34億4,913万1千円となり、前年度と比べて4億2,083万1千円（13.9%）増加している。

## (3) 資本

資本合計は149億6,423万9千円で、前年度と比べて4億2,661万5千円（2.9%）増加している。これは、資本金が建設改良積立金の使用及び他会計繰入金の入入れにより1億2,007万7千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が3億653万8千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は386億7,344万4千円で、前年度と比べて3,108万1千円（0.1%）減少している。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体
流動比率 (%)	A	337.7	368.9	452.5	251.2
当座比率 (%)	B	336.9	368.3	449.8	241.6
自己資本構成比率 (%)	C	59.7	60.8	61.7	64.6
固定資産対長期資本比率 (%)	D	91.7	91.9	90.8	94.2

\* A = 流動資産 / 流動負債 × 100    B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は452.5%であり、前年度と比べ83.6ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は449.8%であり、前年度に比べ81.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は61.7%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は90.8%であり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

#### まとめ

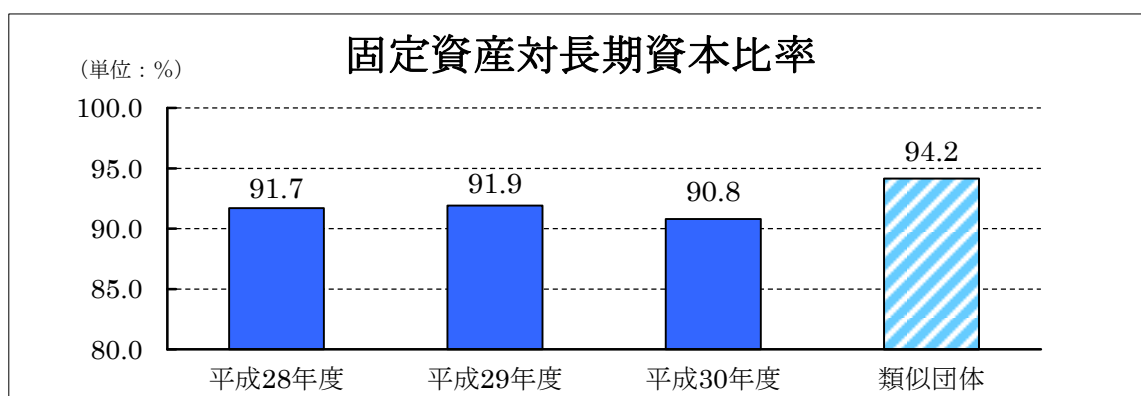
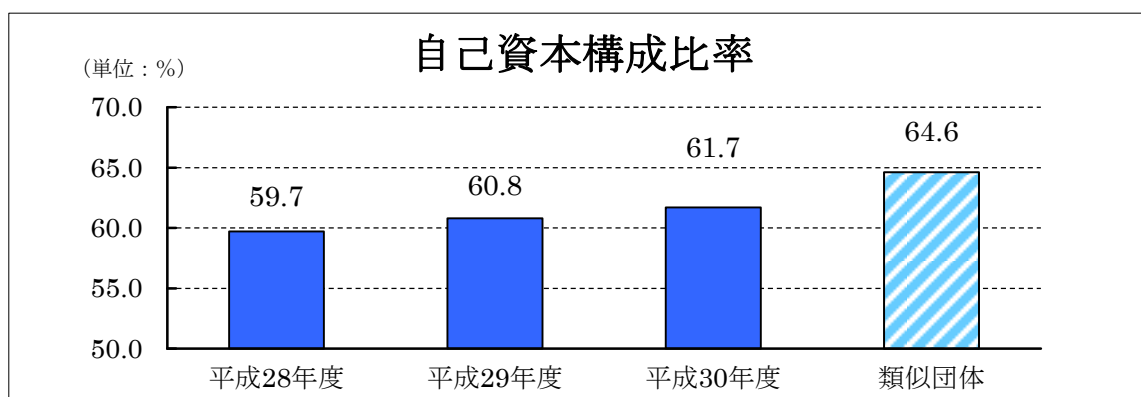
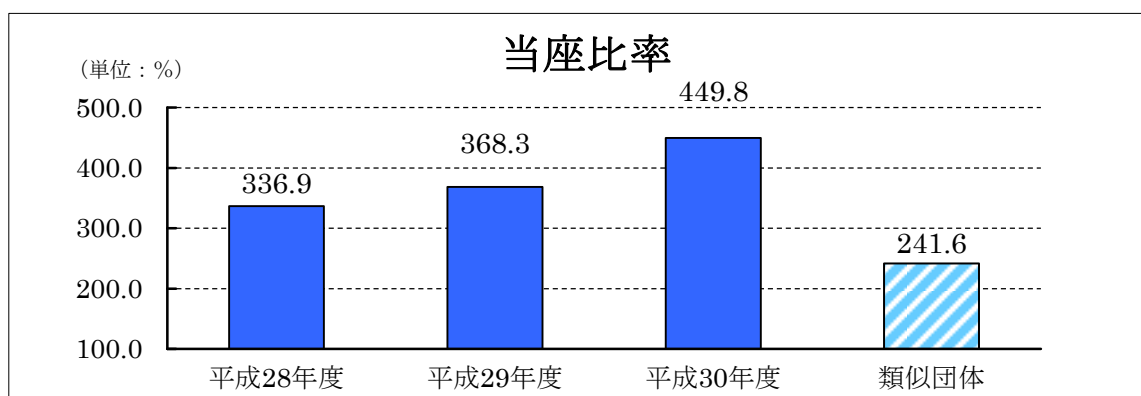
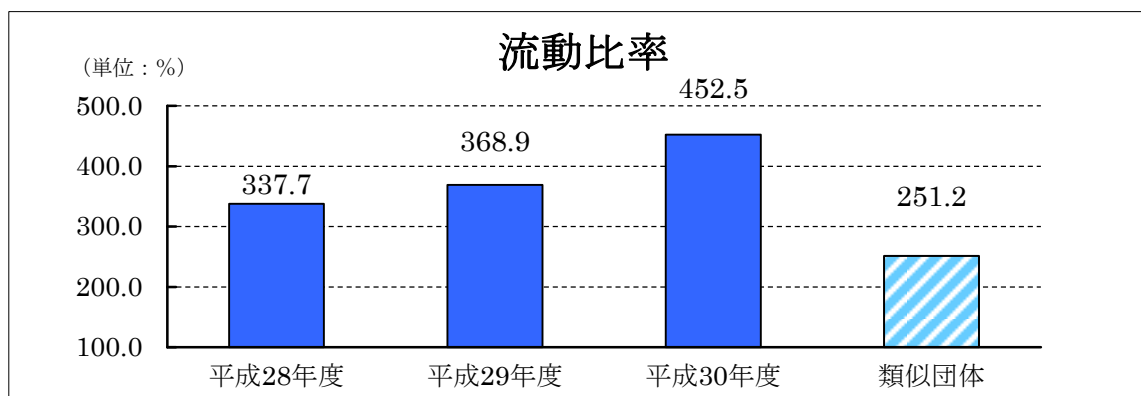
平成26年度から新会計基準が適用されて大きく受けたものの一つが、財政状態を表す各財務比率である。これらの数値をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図りたい。

収納業務については、市税、料に先立ち平成25年度からコンビニ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化、利便性の向上につながる取り組みを研究、実施されたい。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。

いずれの業務も事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まされたい。

次に、貯蔵品については、不測の事態に備え貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品の発生を極力減らし、事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。



## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	407,084,681	608,591,574	△201,506,893
減価償却費	1,187,061,461	1,102,180,772	84,880,689
固定資産除却費	60,632,937	47,140,391	13,492,546
引当金の増減額 (△は減少)	14,844,617	72,663,931	△57,819,314
長期前受金戻入額	△333,041,409	△324,845,670	△8,195,739
受取利息及び受取配当金	△241,800	△354,991	113,191
支払利息	171,805,382	186,143,256	△14,337,874
未収金の増減額 (△は増加)	△42,763,979	93,883,109	△136,647,088
未払金の増減額 (△は減少)	△368,893,176	△346,536,324	△22,356,852
未払費用の増減額 (△は減少)	29,168,025	10,876,481	18,291,544
預り金の増減額 (△は減少)	△1,084,555	△166,646,439	165,561,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△397,910	△186,257	△211,653
前払金の増減額 (△は増加)	△19,440,000	3,680,000	△23,120,000
小計	1,104,734,274	1,286,589,833	△181,855,559
利息及び配当金の受取額	241,800	354,991	△113,191
利息の支払額	△171,805,382	△186,143,256	14,337,874
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>933,170,692</b>	<b>1,100,801,568</b>	<b>△167,630,876</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△664,890,980	△1,187,233,613	522,342,633
国庫補助金等による収入	49,155,556	15,379,259	33,776,297
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	133,097,162	185,566,551	△52,469,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△482,638,262</b>	<b>△986,287,803</b>	<b>503,649,541</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,200,000	283,800,000	4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△547,603,438	△580,015,500	32,412,062
他会計からの出資による収入	19,529,800	25,211,106	△5,681,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△239,873,638</b>	<b>△271,004,394</b>	<b>31,130,756</b>
<b>資金増加額</b>	<b>210,658,792</b>	<b>△156,490,629</b>	<b>367,149,421</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,695,452,779</b>	<b>3,851,943,408</b>	<b>△156,490,629</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,906,111,571</b>	<b>3,695,452,779</b>	<b>210,658,792</b>

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益等により現金預金が9億3,317万1千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより現金預金が4億8,263万8千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより現金預金が2億3,987万4千円減少した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から2億1,065万9千円増加して39億611万2千円となった。

## まとめ

平成26年度から適用された新会計基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成と併せて、重要な会計方針など決算書類に対する注記を財務諸表に記載することが義務化された。これは、経営状況、財政状態等を一層明瞭に表示するよう求められたものであるので、今後も財務諸表、関係資料等の作成に当たっては、利用者に分かりやすいものとなるよう工夫されたい。



## 6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体※1と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

	項目	算式	平成30年度	類似団体
収益性に関する項目	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	113.49	111.97
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100	113.60	112.15
	営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益) ÷ (営業費用-受託工事費用) × 100	108.18	105.14
資産の状態に関する項目	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 ÷ (当年度減価償却費-長期前受戻入) × 100	64.12	71.49
	企業債現在高対有収水量比率 (円/m <sup>3</sup> )	企業債現在高 ÷ 有収水量	616.00	558.00
財務比率に関する項目	流動比率 (%)	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	452.45	251.15
	自己資本構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	61.69	64.62
	固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 ÷ (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) × 100	90.85	94.16
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	83.20	66.59
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	95.15	76.37
	負荷率 (%)	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100	87.44	87.20
	有収率 (%)	有収水量 ÷ 配水量 × 100	91.86	88.27
生産性に関する項目	職員1人当たり営業収益 (千円)	(営業収益-受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数	32,161	66,525
	職員給与費対営業収益比率 (%)	職員給与費 ÷ (営業収益-受託工事収益) × 100	26.82	12.08
料金に関する項目	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	[経常費用 - (受託工事費+材料売却) - 長期前受戻入] ÷ 有収水量	125.69	137.73
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水収益 ÷ 有収水量	137.61	142.94
	料金回収率 (%)	供給単価 ÷ 給水原価 × 100	109.48	103.78



この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

※1 類似団体の値は、給水人口 15 万人以上 30 万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国 18 事業所（総務省／平成 29 年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

説 明
総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
減価償却費（長期前受戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
企業債残高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
1 日平均配水量を 1 日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
1 日最大配水量を 1 日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
1 日平均配水量を 1 日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
職員 1 人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水の原価である。
1 m <sup>3</sup> 当たりの水の販売単価である。
給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。



# 工業用水道事業会計

## 総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社と1日当たり1,900m<sup>3</sup>の基本使用水量契約をし、年間配水量(実績水量)597,272m<sup>3</sup>の工業用水を安定して供給している。

なお、工業用水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準(以下、「新会計基準」という。)を適用し、会計処理を行っている。

経営状況(消費税及び地方消費税抜き)については、総収益2,250万5,938円、総費用1,856万2,864円で、当年度純利益394万3,074円を計上している。この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金1億162万1,894円を加えた当年度未処分利益剰余金は1億556万4,968円で、前年度と比べ394万3,074円増加している。

当年度の純利益は、前年度より58万7,251円(17.5%)増加しており、平成4年度以降、毎年度純利益が生じており、経営状況は順調に推移している。ただし、当事業は工業用水の需要動向に大きく影響されるものなので、その動向を的確に把握しながら、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化に努められたい。そして、良質で低廉な工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。

## 1 業務の実績について

業務実績は、次表のとおりである。

### <業務実績>

区 分	平成30年度	平成29年度
給水事業所数 (社)	1	1
基本使用水量 (m <sup>3</sup> /1日)	1,900	1,900
年間配水量 (実績水量) (m <sup>3</sup> )	597,272	634,052
給水収益 (千円)	19,418	19,427
工業用水道料金		
基本料金 (円/1m <sup>3</sup> )	28	28
超過料金 (円/1m <sup>3</sup> )	50	50

当事業は、給水契約時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、実際の使用水量が基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金を徴収する「責任使用水量制」である。

基本使用水量は、平成28年11月1日使用分から変更承認し、1日当たり1,900m<sup>3</sup>である。

年間配水量 (実績水量) については、年間を通して1日当たりの基本使用水量を超えることなく配水しており、前年度より36,780m<sup>3</sup>減少して、597,272m<sup>3</sup>である。

給水収益は、前年度より9千円減少して、1,941万8千円である。

## 2 予算の執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

### <予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
工業用 水道事業 収 益	営業収益	20,971	20,971	0	100.0
	営業外収益	2,154	2,452	298	113.8
	合 計	23,125	23,424	299	101.3
工業用 水道事業 費 用	営業費用	21,597	19,015	2,582	88.0
	営業外費用	486	466	20	95.9
	予備費	200	0	200	0
	合 計	22,283	19,481	2,802	87.4

\*増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額-予算額)、支出は(予算額-決算額)

\*事業収益/営業収益の増減額は、440円

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>事業収益</b>	<b>23,424</b>	<b>22,880</b>	<b>544</b>	<b>2.4</b>
営業収益	20,971	20,981	△10	0.0
営業外収益	2,452	1,899	553	29.1
<b>事業費用</b>	<b>19,481</b>	<b>19,524</b>	<b>△43</b>	<b>△0.2</b>
営業費用	19,015	19,058	△43	△0.2
営業外費用	466	466	0	0
予備費	0	0	0	—

①事業収益

予算額2,312万5千円に対して、決算額は2,342万4千円となり、29万9千円の見込み増を生じ、収入率は101.3%である。これは、営業収益がほぼ同額だったものの、営業外収益において、配水池の水位計が落雷損傷したことに伴う保険金収入が皆増したためである。

また、前年度決算額と比較すると、54万4千円増加している。

②事業費用

予算額2,228万3千円に対して、決算額は1,948万1千円、不用額は280万2千円となり、執行率は87.4%である。

また、前年度決算額と比較すると、4万3千円減少している。主な理由は、動力費は増加したものの、前年度支出した配水池の清掃費が皆減したためである。なお、営業外費用は、全額が消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）である。

なお、消費税の会計処理は、消費税を従来の勘定科目に混在させず、仮受・仮払消費税勘定に集計して精算する「税抜き方式」により行っている。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)	
資本的 支 出	建設改良費	3,005	0	3,005	0
	予備費	540	0	540	0
	合 計	3,545	0	3,545	0

＜前年度決算対比表＞

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
資本的 支 出	建設改良費	0	0	0	-

資本的支出は、予算額354万5千円に対して、決算額は0円、不用額は354万5千円である。

**(3) 流用禁止事項**

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

＜職員給与費の予算執行状況＞

予 算 額	執 行 額	差引残高
9,268	8,644	624

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	22,506	21,959	547	2.5
総費用	18,563	18,604	△41	△0.2
当年度純利益 (利益率 %)	3,943 (17.5)	3,356 (15.3)	587 (2.2)	17.5
経常利益 (a)+(b)	3,943	3,356	587	17.5
営業利益 (a)=(ア-イ)	855	823	32	3.9
営業収益 (ア)	19,418	19,427	△9	0.0
営業費用 (イ)	18,563	18,604	△41	△0.2
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	3,088	2,533	555	21.9
営業外収益 (ウ)	3,088	2,533	555	21.9
営業外費用 (エ)	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

総収支は、総収益2,250万6千円に対して総費用1,856万3千円で、394万3千円の当年度純利益を計上し、前年度と比べ58万7千円の増益となっている。

これは、営業収益において、超過使用水量の実績がなく基本使用水量のみの収益だったため前年度と比べ9千円減少したものの、営業費用において、動力費は7万7千円増加したものの、前年度支出した配水池の清掃費12万2千円が皆減したためである。また、営業外収益において、配水池の水位計が落雷損傷したことに伴う保険金収益55万7千円が皆増したことによるものである。

これにより、総収益に対する当年度純利益の割合である利益率は17.5%で前年度と比べ2.2ポイント上昇している。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	平成30年度	平成29年度
総収支比率	総収益／総費用 × 100	121.2	118.0
営業収支比率	営業収益／営業費用 × 100	104.6	104.4
総資本利益率	当年度純利益／総資本 × 100	2.0	1.7

\*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2



総収支比率は、100%以上であれば黒字であることを示すもので121.2%である。前年度と比べて営業外収益が増加したことにより3.2ポイント上昇している。

営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すもので104.6%である。前年度と比べて営業収益、営業費用は共に減少したものの、営業費用がより減少したため0.2ポイント上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良いことを示すもので2.0%である。前年度と比べ総資本は増加したものの、当年度純利益がより増加したことにより0.3ポイント上昇している。

## (2) 経営内容

### ①工業用水道事業収益

性質別の事業収益の状況は、次表のとおりである。

#### <性質別事業収益>

区 分	金 額	構成比 (%)
工業用水道料金	19,418	86.3
長期前受金戻入ほか	3,088	13.7
合 計	22,506	100.0

\*構成比は、総収益に占める割合

事業収益2,250万6千円のうち、工業用水道料金が1,941万8千円で全体の86.3%を占めている。長期前受金戻入ほかの収益308万8千円は、長期前受金戻入が188万5千円、雑収益が119万3千円、受取利息が1万円である。

### ②工業用水道事業費用

性質別の事業費用の状況は、次表のとおりである。

#### <性質別事業費用>

区 分	金 額	構成比 (%)
人件費	8,642	46.6
維持修繕費	0	0
動力費	5,284	28.5
保守管理費	20	0.1
損益勘定留保資金	4,225	22.8
物件費ほか	392	2.1
合 計	18,563	100.0

\*構成比は、総費用に占める割合

総事業費用1,856万3千円のうち、人件費が864万2千円、配水に係る電気料金である動力費が528万4千円で合わせて1,392万6千円であり、全体の75.0%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が422万5千円（22.8%）、物件費ほか39万2千円（2.1%）などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

＜人件費の推移＞

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
8,513	47.7	8,637	46.4	8,642	46.6

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は864万2千円で、前年度と比較して5千円増加し、構成比は46.6%と0.2ポイント増加している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

＜動力費の推移＞

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間配水量(実績水量)	(m <sup>3</sup> )	641,722	634,052	597,272
動力費	(円)	4,785,098	5,207,009	5,284,479
配水量1 m <sup>3</sup> 当たり動力費	(円)	7.46	8.21	8.85

当年度は年間配水量が36,780m<sup>3</sup>減少したことに加え、動力費が前年度と比べ7万7千円（1.5%）増加したことにより、配水量1 m<sup>3</sup>当たりの動力費も前年度から0.64円（7.8%）上がり8.85円となっている。

#### 4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

##### <比較貸借対照表>

###### 【資産の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定資産</b>	<b>74,093</b>	<b>78,317</b>	<b>△4,224</b>	<b>△5.4</b>
有形固定資産	74,093	78,317	△4,224	△5.4
<b>流動資産</b>	<b>125,183</b>	<b>118,866</b>	<b>6,317</b>	<b>5.3</b>
現金預金	125,183	118,866	6,317	5.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>199,275</b>	<b>197,184</b>	<b>2,091</b>	<b>1.1</b>

###### 【負債及び資本の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>3,554</b>	<b>3,554</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
引当金	3,554	3,554	0	0
<b>流動負債</b>	<b>1,361</b>	<b>1,328</b>	<b>33</b>	<b>2.5</b>
未払金	466	466	0	0
未払費用	0	20	△20	△100.0
引当金	795	742	53	7.1
預り金	100	100	0	0
<b>繰延収益</b>	<b>52,158</b>	<b>54,042</b>	<b>△1,884</b>	<b>△3.5</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>57,073</b>	<b>58,925</b>	<b>△1,852</b>	<b>△3.1</b>
<b>資本金</b>	<b>24,797</b>	<b>24,797</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>剰余金</b>	<b>117,405</b>	<b>113,462</b>	<b>3,943</b>	<b>3.5</b>
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	111,645	107,702	3,943	3.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>142,202</b>	<b>138,259</b>	<b>3,943</b>	<b>2.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>199,275</b>	<b>197,184</b>	<b>2,091</b>	<b>1.1</b>

### (1) 資産

資産合計は1億9,927万5千円で、前年度と比べ209万1千円（1.1%）増加している。固定資産は、平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金等を財源とする固定資産の償却制度を変更（みなし償却制度の廃止）し、当該固定資産の減価償却分を減価償却累計額に計上する会計処理を行っている。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる定額法で行っている。

### (2) 負債

負債合計は5,707万3千円で、前年度と比べて185万2千円（3.1%）減少している。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する会計処理を行っている。

### (3) 資本

資本合計は1億4,220万2千円で、前年度と比べて当年度純利益の394万3千円（2.9%）増加している。

資本金においては、前年度と同額の2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で前年度と同額の576万円、利益剰余金が394万3千円増加して1億1,164万5千円である。

これにより、負債・資本合計は1億9,927万5千円で、前年度と比べて209万1千円（1.1%）増加している。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	3,943,074	3,355,823	587,251
減価償却費	4,224,719	4,224,719	0
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	53,010	3,430	49,580
長期前受金戻入額	△1,884,626	△1,884,626	0
受取利息及び受取配当金	△10,231	△14,634	4,403
未払金の増減額 (△は減少)	△19,905	24,609	△44,514
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	6,306,041	5,709,321	596,720
利息及び配当金の受取額	10,231	14,634	△4,403
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,316,272</b>	<b>5,723,955</b>	<b>592,317</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資金増加額</b>	<b>6,316,272</b>	<b>5,723,955</b>	<b>592,317</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>118,866,341</b>	<b>113,142,386</b>	<b>5,723,955</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>125,182,613</b>	<b>118,866,341</b>	<b>6,316,272</b>

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び当年度純利益等により現金預金が631万6千円増加した。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、現金預金の入出がなく、この結果、資金期末残高は、期首残高から631万6千円増加して1億2,518万3千円となった。

# 下水道事業会計

## 総括意見

米子市下水道事業会計は、その財政状態及び経営成績を明らかにし、経営の健全性や透明性の向上を図るため、平成30年度から地方公営企業法の財務規定を適用することで地方公営企業会計に移行している。

当年度は、平成29年2月に策定した「米子市下水道事業経営戦略（平成28年度～37年度）」に基づき、公共下水道の管渠整備面積を拡大するほか、既存の長寿命化計画に加えて公共下水道事業ストックマネジメント計画を策定して、施設の改築及び更新をするべく取り組んでいる。

主要な建設改良事業は、管渠整備事業として、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、彦名地区の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、中央ポンプ場沈砂池機械設備改築工事及び中央ポンプ場沈砂池電気設備改築工事など、処理場施設整備事業として、淀江浄化センター中央監視設備改築工事、内浜処理場計装設備改築工事などがあげられる。

業務実績についてみると、公共下水道事業において、当年度は整備面積を41.1ha拡大した結果、整備済面積は、2,451.6haとなり処理区域内人口は前年度末に比べ671人（0.7%）増加している。汚水処理水量は1,303万6千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1.6%減少、有収水量は1,104万3千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ0.4%減少している。

なお、当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が89.6%、農業集落排水事業が86.1%で、前年度末に比べ0.2ポイント、0.3ポイントそれぞれ向上しているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、当年度の総収入は58億7,528万4千円、総費用は56億1,636万8千円で、2億5,891万6千円の純利益が生じている。

主な収入である下水道使用料は、経営の根幹をなす重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に寄与しており、現代社会に必要不可欠な社会基盤で持続可能なものでなければならない。また将来にわたっては、支出面において、施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が見込まれるほか、未普及対策、浸水対策、さらに耐震対策に要する費用も増加することが見込まれる。一方、収入面においては、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上に努め、より効率的な事業運営に取り組まれたい。

## 1 業務の実績について

### (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

##### 公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	2,451.6	2,410.5	41.1	1.7
行政区域内人口 (人)	147,503	148,005	△502	△0.3
処理区域内人口 (人)	103,642	102,971	671	0.7
普及率 (%)	70.3	69.6	0.7	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	13,997,022	14,473,382	△476,360	△3.3
うち汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	13,035,633	13,243,580	△207,947	△1.6
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	11,043,121	11,090,836	△47,715	△0.4
有収率 (%)	84.7	83.9	0.8	—
水洗化人口 (人)	92,814	92,026	788	0.9
水洗化率 (%)	89.6	89.4	0.2	—

##### 農業集落排水事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	1,151.3	1,151.3	0	0
行政区域内人口 (人)	147,503	148,005	△502	△0.3
処理区域内人口 (人)	14,175	14,184	△9	△0.1
普及率 (%)	9.6	9.6	0	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,141,394	1,151,125	△9,731	△0.8
うち汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,141,394	1,151,125	△9,731	△0.8
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,117,464	1,119,756	△2,292	△0.2
有収率 (%)	97.9	97.3	0.6	—
水洗化人口 (人)	12,211	12,171	40	0.3
水洗化率 (%)	86.1	85.8	0.3	—

\*普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口      \*有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量

\*水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

#### ①汚水配水整備普及状況

公共下水道事業においては、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、彦名地区等の面整備も併せて下水管渠の布設を進め、当年度末の処理面積は、前年度に比べ41.1ha（1.7%）増の2,451.6haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112haに対する整備済面積の進捗率は、78.8%となった。



処理区域内人口は、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、彦名地区の面整備も併せて実施した結果、前年度に比べ671人（0.7%）増加して103,642人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.7ポイント増の70.3%となった。

水洗化人口においては、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ788人（0.9%）増の92,814人となったことにより処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.2ポイント増の89.6%となっている。

農業集落排水事業においては、既に整備が完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

## ②年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、年間総有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行ったものの、前年度に比べ47,715 $\text{m}^3$ （0.4%）減少して11,043,121 $\text{m}^3$ となった。一方、汚水処理水量は、前年度に比べ207,947 $\text{m}^3$ （1.6%）減少して13,035,633 $\text{m}^3$ 、有収率は84.7%で前年度から0.8ポイント上昇している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,117,464 $\text{m}^3$ 、汚水処理水量1,141,394 $\text{m}^3$ 、有収率97.9%となっている。

## （2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、長寿命化計画に基づき施設の改築工事を実施して整備拡充を図っている。

今年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

### ・管渠整備事業

市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、彦名地区の面整備も併せて実施

### ・ポンプ場整備事業

中央ポンプ場沈砂池機械設備改築工事

中央ポンプ場沈砂池電気設備改築工事

### ・処理場施設整備事業

淀江浄化センター中央監視設備改築工事

内浜処理場計装設備改築工事

## 2 予算の執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
下水道事業収益	営業収益	3,965,262	3,910,604	△54,658	98.6
	下水道使用料	2,292,371	2,238,021	△54,350	97.6
	他会計負担金	1,665,167	1,665,167	0	100.0
	その他営業収益	7,724	7,416	△308	96.0
	営業外収益	2,050,023	2,129,336	79,313	103.9
	他会計補助金	33,548	33,548	0	100.0
	補助金	0	44,226	44,226	—
	他会計負担金	277,743	277,743	0	100.0
	負担金	54	4,884	4,830	著増
	長期前受金戻入	1,737,480	1,767,522	30,042	101.7
	雑収益	1,198	1,413	215	117.9
特別利益	0	1,778	1,778	—	
過年度損益修正益	0	1,778	1,778	—	
合 計	6,015,285	6,041,719	26,434	100.4	
下水道事業費用	営業費用	4,910,814	4,879,259	31,555	99.4
	管渠費	131,614	127,852	3,762	97.1
	ポンプ場費	97,554	97,554	0	100.0
	処理場費	876,630	871,253	5,377	99.4
	水洗化普及費	49,500	45,129	4,371	91.2
	業務費	161,090	152,470	8,620	94.6
	総係費	135,241	125,815	9,426	93.0
	減価償却費	3,395,468	3,395,468	0	100.0
	資産減耗費	63,718	63,718	0	100.0
	営業外費用	691,303	691,303	0	100.0
	支払利息及び企業債	657,060	657,060	0	100.0
消費税及び地方消費税	34,243	34,243	0	100.0	
特別損失	97,628	97,628	0	100.0	
過年度損益修正損	74,359	74,359	0	100.0	
その他特別損失	23,269	23,268	1	100.0	
予備費	0	0	0	—	
合 計	5,699,746	5,668,189	31,557	99.4	

\*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

\*下水道事業費用/特別損失の不用額は、780円

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
<b>下水道事業収益</b>	<b>6,041,719</b>	—	—	—
営業収益	3,910,604	—	—	—
営業外収益	2,129,336	—	—	—
特別利益	1,778	—	—	—
<b>下水道事業費用</b>	<b>5,668,189</b>	—	—	—
営業費用	4,879,259	—	—	—
営業外費用	691,303	—	—	—
特別損失	97,628	—	—	—

①下水道事業収益

予算額60億1,528万5千円に対して、決算額は60億4,171万9千円となり、2,643万4千円の見込増を生じ、収入率は100.4%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が5,465万8千円の見込減、営業外収益が7,931万3千円の見込増、特別利益が177万8千円の見込増である。

営業収益の見込減の主な理由は、下水道使用料が5,435万円の見込減となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、補助金が4,422万6千円、長期前受金戻入が3,004万2千円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な理由は、過年度損益修正益が177万8千円の見込増となったことによる。

②下水道事業費用

予算56億9,974万6千円に対して、決算額は56億6,818万9千円、不用額は3,155万7千円となり、執行率は99.4%である。

不用額の主なものは、営業費用の総係費が942万6千円、業務費が862万、処理場費が537万7千円、水洗化普及費が437万1千円及び管渠費が376万2千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
<b>資本的収入</b>	<b>3,469,737</b>	<b>3,004,328</b>		<b>△465,409</b>	<b>86.6</b>
企業債	2,227,100	1,970,600		△256,500	88.5
補助金	717,482	494,808		△222,674	69.0
出資金	304,138	304,138		0	100.0
負担金	131,356	161,082		29,726	122.6
長期貸付金償還金	89,661	73,700		△15,961	82.2
<b>資本的支出</b>	<b>5,371,815</b>	<b>4,847,024</b>	<b>417,000</b>	107,791	<b>90.2</b>
建設改良費	2,253,734	1,745,016	417,000	91,718	77.4
固定資産購入費	7,871	7,759	0	112	98.6
企業債償還金	3,020,549	3,020,549	0	0	100.0
貸付金	89,661	73,700	0	15,961	82.2

\*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

\*収入率又は執行率の欄は、(B/A)×100      \*資本的支出/企業債償還金の不用額は、327円

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
<b>資本的収入</b>	<b>3,004,328</b>	—	—	—
企業債	1,970,600	—	—	—
補助金	494,808	—	—	—
出資金	304,138	—	—	—
負担金	161,082	—	—	—
長期貸付金償還金	73,700	—	—	—
<b>資本的支出</b>	<b>4,847,024</b>	—	—	—
建設改良費	1,745,016	—	—	—
固定資産購入費	7,759	—	—	—
企業債償還金	3,020,549	—	—	—
貸付金	73,700	—	—	—

### ①資本的収入

予算額34億6,973万7千円に対して、決算額は30億432万8千円で、4億6,540万9千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額1億3,260万円及び補助金の未収額1億7,844万8千円を、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は86.6%である。

### ②資本的支出

予算額53億7,181万5千円に対して、決算額は48億4,702万4千円、翌年度繰越額は4億1,700万円、不用額は1億779万1千円である。

不用額のほとんどは、建設改良費9,171万8千円である。

なお、執行率は90.2%である。

### ③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億4,269万5千円は、当年度分損益勘定留保資金13億4,854万2千円、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計からの引継現金3億7,954万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,461万4千円で補てんしている。

## (3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、平成29年度以前の会計年度において発生した債権又は債務を、同法施行令第4条第4項の規定に基づき、本年度の債権又は債務として整理している。

平成29年度末をもって閉鎖した下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計から、下水道事業会計に引き継がれた特例的収入2億6,460万1千円は開始貸借対照表の資産（未収金）として、特例的支出9億4,781万6千円は負債（未払金）として計上されている。

#### (4) 予算で定められた限度額等

##### ①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

##### <企業債の借入状況>

	議決限度額	借入額	差引残高
下水道事業債	1,297,600	1,216,800	80,800
資本費平準化債	634,600	588,000	46,600
平成19年度資本費 平準化債（借換債）	165,800	165,800	0
合計	2,098,000	1,970,600	127,400

##### ②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、年度を通して実績はなかった。

##### ③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

##### <流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	412,655	371,018	41,647

#### (5) 一般会計からの繰入額

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入状況は、合計22億8,059万6千円となっている。

収益的収入への繰入額においては、営業収益が16億6,516万7千円、営業外収益が3億1,129万1千円である。

資本的収入への繰入額においては、3億413万8千円となっている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	5,875,284	—	—	—
総費用	5,616,368	—	—	—
当年度純利益 (利益率 %)	258,916 (4.4)	— (—)	— (—)	—
経常利益 (a)+(b)	354,897	—	—	—
営業利益 (a)=(ア-イ)	△1,054,519	—	—	—
営業収益 (ア)	3,744,327	—	—	—
うち下水道使用料	2,072,241	—	—	—
うち下水道使用料	1,896,207	—	—	—
うち農業集落排水 施設使用料	176,034	—	—	—
営業費用 (イ)	4,798,846	—	—	—
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,409,416	—	—	—
営業外収益 (ウ)	2,129,311	—	—	—
営業外費用 (エ)	719,895	—	—	—
特別利益	1,646	—	—	—
特別損失	97,628	—	—	—

総収支は、総収益58億7,528万4千円に対して総費用56億1,636万8千円で、差引き2億5,891万6千円の当年度純利益を生じている。

総収益の主なものは、営業収益において下水道使用料が20億7,224万1千円で、そのうち下水道使用料（公共下水道事業）が18億9,620万7千円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億7,603万4千円である。そのほか雨水処理等に係る他会計負担金が16億6,516万7千円、その他営業収益が691万9千円である。営業外収益においては、長期前受金戻入が17億6,752万2千円、雨水処理等に係る他会計負担金及び補助金が3億1,129万1千円である。

また、総費用の主なものは、営業費用において、減価償却費が33億9,546万8千円、処理場費が8億1,059万8千円、業務費が1億4,675万5千円である。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が6億5,706万円である。

なお、当年度の利益率は、4.4%である。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総収支比率	総収益／総費用×100	—	—	104.6
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	—	—	106.4
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	—	—	78.0
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	—	—	0.3

\*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

下水道事業は、企業性を重視して、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として独立採算制を原則として経営されている。企業の永続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総収支比率 104.6%、経常収支比率 106.4%、営業収支比率 78.0%、総資本利益率 0.3%となっている。

(2) 経営内容

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

公共下水道事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) (A) (円)	—	—	171.7
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) (B) (円)	—	—	137.8
差引 (A) -(B) (円)	—	—	33.9
経費回収率 (A) / (B) × 100 (%)	—	—	124.6

農業集落排水事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの農集施設使用料) (A) (円)	—	—	157.5
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) (B) (円)	—	—	194.4
差引 (A) -(B) (円)	—	—	△36.9
経費回収率 (A) / (B) × 100 (%)	—	—	81.0

\*使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量      \*汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

\*汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費



汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

①生産性（職員給与費の状況）

職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員給与費 (千円)	—	—	307,836
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	—	—	2,310
職員給与費対営業収益比率 (%)	—	—	8.2

\*職員給与費対営業収益比率＝職員給与費/営業収益

当年度の職員給与費は、3億783万6千円となっている。

また、職員1人当たりの処理区域内人口は2,310人、職員給与費対営業収益比率は8.2%である。

②減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費及び企業債償還額の状況>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
減価償却費 (千円)	—	—	3,395,468
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	—	—	60.5
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	—	—	163.9
企業債償還額 (千円)	—	—	3,020,549
長期前受金戻入 (千円)	—	—	1,767,522
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	—	—	185.5

\*企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額 / (減価償却費－長期前受金戻入) × 100

当年度の減価償却費は33億9,546万8千円、総費用に占める減価償却費の割合については60.5%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、163.9%となっている。

当年度の企業債償還額は30億2,054万9千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については185.5%となっている。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

#### 4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

#### <比較貸借対照表>

##### 【資産の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定資産</b>	<b>84,064,095</b>	—	—	—
有形固定資産	84,064,095	—	—	—
<b>流動資産</b>	<b>2,444,410</b>	—	—	—
現金預金	2,228,324	—	—	—
未収金	216,086	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>86,508,505</b>	—	—	—

##### 【負債及び資本の部】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>37,108,679</b>	—	—	—
企業債	37,081,871	—	—	—
引当金	26,808	—	—	—
<b>流動負債</b>	<b>4,415,454</b>	—	—	—
企業債	2,866,028	—	—	—
未払金	1,514,646	—	—	—
引当金	34,242	—	—	—
預り金	539	—	—	—
<b>繰延収益</b>	<b>38,274,581</b>	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>79,798,714</b>	—	—	—
<b>資本金</b>	<b>3,783,213</b>	—	—	—
<b>剰余金</b>	<b>2,926,579</b>	—	—	—
資本剰余金	2,667,663	—	—	—
利益剰余金	258,916	—	—	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,709,791</b>	—	—	—
<b>負債・資本合計</b>	<b>86,508,505</b>	—	—	—

## (1) 資産

資産合計は865億850万5千円である。主なものは、有形固定資産においては、構築物731億395万8千円、機械及び装置57億7,983万8千円、土地35億2,630万1千円、建物15億1,609万2千円、流動資産においては、現金預金22億2,832万4千円、未収金2億1,608万6千円である。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。

次に、未収金のうち、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況>

区 分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
下水道使用料	<b>2,279,916</b>	<b>2,051,802</b>	<b>90.0</b>	—	—	—
現年度分	2,047,913	1,858,379	90.7	—	—	—
過年度分	232,002	193,424	83.4	—	—	—
農業集落排水施設使用料	<b>209,409</b>	<b>190,677</b>	<b>91.1</b>	—	—	—
現年度分	190,117	173,497	91.3	—	—	—
過年度分	<b>19,292</b>	<b>17,179</b>	<b>89.0</b>	—	—	—

\*収納状況は、3月31日現在。

下水道使用料は、調定額22億7,991万6千円に対し、収入済額は20億5,180万2千円で、収納率は90.0%である。

農業集落排水施設使用料は、調定額2億940万9千円に対し、収入済額は1億9,067万7千円で、収納率は91.1%である。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

## (2) 負債

負債合計は797億9,871万4千円である。主なものは、企業債（固定・流動）399億4,789万8千円、未払金15億1,464万6千円、繰延収益382億7,458万1千円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、163億8,317万3千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は19億7,104万4千円のマイナスとなっている。

## (3) 資本

資本合計は67億979万1千円で、年度開始時と比べて5億6,305万4千円（9.2%）増加している。

この結果、負債・資本合計は865億850万5千円で、年度開始時と比べて3億1,506万9千円（0.4%）増加している。

#### (4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

##### <財務比率>

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
流動比率 (%)	A	—	—	55.4
当座比率 (%)	B	—	—	55.4
自己資本構成比率 (%)	C	—	—	52.0
固定資産対長期資本比率 (%)	D	—	—	102.4

\* A = 流動資産 / 流動負債 × 100      \* B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

\* C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

\* D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 (55.4%) は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。

また、当座比率 (55.4%) は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。

自己資本構成比率 (52.0%) は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。

固定資産対長期資本比率 (102.4%) は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	258,915,545	—	—
減価償却費	3,395,467,893	—	—
固定資産除却費	63,718,285	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	92,937,991	—	—
長期前受金戻入額	△1,767,522,440	—	—
支払利息	657,059,829	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	16,627,275	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	566,829,907	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	538,590	—	—
小計	3,284,572,875	—	—
利息の支払額	△657,059,829	—	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,627,513,046</b>	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△1,638,161,560	—	—
国庫補助金等による収入	494,808,000	—	—
受益者負担金による収入	161,082,393	—	—
貸付金の貸付による支出	△73,700,000	—	—
貸付金の回収による収入	73,700,000	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△982,271,167</b>	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,970,600,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,020,548,673	—	—
他会計からの出資による収入	304,138,000	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△745,810,673</b>	—	—
<b>資金増加額</b>	<b>899,431,206</b>	—	—
<b>資金期首残高</b>	<b>1,328,892,715</b>	—	—
<b>資金期末残高</b>	<b>2,228,323,921</b>	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の出入の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益及び未払金の増により現金預金が26億2,751万3千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより現金預金が9億8,227万1千円減少した。財務活動によるキャッシュ・

フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより現金預金が7億4,581万1千円減少した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から8億9,943万1千円増加して22億2,832万4千円となった。

## 6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体※3と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行う

### (1) 公共下水道事業

	項目	算式	平成30年度	類似団体
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷処理能力(晴天時)×100	42.3	82.4
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷年間汚水処理水量×100	84.7	78.6
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷処理区域内人口×100	89.6	93.7
経営の効率性	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	使用料収入÷年間有収水量	171.7	163.0
	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	汚水処理費※1÷年間有収水量	137.8	163.4
	経費回収率 (%)	使用料収入÷汚水処理費 ×100	124.6	99.7
	職員1人当たりの処理 区域内人口(人/人)	処理区域内人口÷職員数	2,205	4,083
	職員給与費 対営業収益比率(%)	職員給与費÷営業収益 ×100	11.7	5.8
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	106.3	119.9
	経常収支比率 (%)	経常収益÷経常費用×100	107.7	104.1
	利子負担率 (%)	支払利息÷※2×100	1.6	1.9
	自己資本構成比率 (%)	(資本合計+繰延収益) ÷負債・資本合計×100	52.5	55.7
	固定資産 対長期資本比率(%)	固定資産÷(固定負債 +資本合計+繰延収益)×100	102.1	102.2
	処理人口1人当たりの 地方債現在高(円/人)	地方債現在高 ÷処理区域内人口	336,021	247,000

※1 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金



ことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

説 明
晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
処理区域内人口を職員数で除したものである。
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

	項目	算式	平成30年度	類似団体
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷ 処理能力(晴天時) × 100	48.3	47.4
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100	97.9	92.6
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100	86.1	81.5
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	157.5	160.9
	汚水処理原価 (円/㎡)	汚水処理費※1 ÷ 年間有収水量	194.4	292.7
	経費回収率 (%)	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100	81.0	55.0
	職員1人当たりの処理 区域内人口(人/人)	処理区域内人口 ÷ 職員数	3,544	2,669
	職員給与費 対営業収益比率(%)	職員給与費 ÷ 営業収益 × 100	18.8	15.8
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益 ÷ 総費用 × 100	92.0	144.9
	経常収支比率 (%)	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	97.0	82.7
	利子負担率 (%)	支払利息 ÷ ※2 × 100	1.7	2.1
	自己資本構成比率 (%)	(資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	48.3	57.6
	固定資産 対長期資本比率(%)	固定資産 ÷ (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) × 100	104.7	102.8
	処理人口1人当たりの 地方債現在高(円/人)	地方債現在高 ÷ 処理区域内人口	361,338	429,000

※1 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債 + その他の企業債 + 一時借入金

※3 類似団体の値は、公共下水道で処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千<sup>3</sup>m/ha以上5.0千<sup>3</sup>m/ha未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国50事業所(総務省/平成29年度下水道事業経営指標による)の平均値、農業集落排水事業で有収水量密度2.5千<sup>3</sup>m/ha未満、かつ、供用開始後15年以上25年未満の区分にあたる全国460事業所(総務省/平成29年度下水道事業経営指標による)の平均値を表したものである。

説 明
晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
処理区域内人口を職員数で除したものである。
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。